

2020年12月17日

北陸新幹線について

北陸経済連合会
会長 久和 進

11月11日、国土交通省、鉄道・運輸機構から、金沢・敦賀間の開業が政府与党申合せの2023年春から1年半遅延するとともに、工事費も2,880億円上振れするとの突然の報告があった。地元の期待を裏切るものであり大変遺憾であった。

その後、与党整備新幹線建設推進PT、自民党北陸新幹線整備PTの精力的な活動・決議、北陸三県知事等の度重なる要請等を受け、12月16日に国土交通大臣から対応についての文書が出され、事業費の地元負担等については決着した。

今後は以下について強く期待する。

1. 金沢・敦賀間については、2023年度末までに確実に開業すること。
2. 金沢・敦賀間の事業費の地元負担および開業遅延による地元への影響がこれ以上増えないようにすること。
3. 敦賀・新大阪間については、環境アセスメントを計画通り2022年度末までに完了し、与党整備新幹線建設推進PTに設置される敦賀・新大阪間の整備に関する委員会で財源の確保等について早急に検討し、2023年度当初に着工するとともに、2030年頃までの1日も早い時期に、新大阪まで全線開業すること。

以上